

ロシア謀略機関「GRU」の悪行三昧

ロシアの連邦軍情報機関「参謀本部情報総局」(通称GRU)^{ガエラルウ}が、

旧ソ連の伝説的なスパイ機関「國家保安委員会(KGB)^{カーケー}」の後継組織にとどまらない謀略機関として、

世界各地で暴れまくっている。

二〇一六年の米大統領選介入事件で、主導的な役割を果たしたほ

か、英國で神経剤「ノビチヨク」を使った事件での関与も疑われている。このほか、クリミア半島併合やシリア内戦でもGRU暗躍が確認されており、KGB出身のウラジーミル・プーチン大統領にとって、今や最も戦闘力の高い「秘密兵器」に浮上している。

GRUは、旧ソ連時代から略称察官によつて、米大統領選介入の疑いで特定された全員が、GRUの所属だったからだ。GRUは一〇年以降、別の名称になつたが、

旧ソ連時代からの略称がそのまま通用している。

高度なハッキング技術を駆使した対外工作となれば、KGBの後

継である「連邦保安庁(FSB)」と「对外情報報庁(SVR)」の専門



米欧の情報関係者を驚かせたのは、七月中旬にロバート・モラー特別検察官が連邦大陪審に起訴した、十二人の名前だった。特別檢

察官によつて、米大統領選介入の

疑いで特定された全員が、GRUの所属だったからだ。GRUは一

〇年以降、別の名称になつたが、

旧ソ連時代からの略称がそのまま通用している。

高度なハッキング技

術を駆使した対外工作となれば、KGBの後継である「連邦保安庁(FSB)」と「对外情報報庁(SVR)」の専門

領域のはず。だが、特別検察官は

十二人のうち九人がGRU「26165部隊」、三人が同「74455部隊」の所属であることまで突き止めた。

前者は、旧ソ連軍時代に通信情報解析を担つた「GRU特務第八十五センター」と同じ住所にあることから、この機関の後継として、

ハッキングを担当していると理解できる。この住所は、クレムリンから車で二十分ほどのところにあり、公式にはロシア軍兵舎の所在地でもある。

起訴状の筆頭に名前がある「ビクトル・ネットウイシュコ」は、数学や通信技術に関する専門的論文の著者であり、暗号解読及び暗号作りのエキスパートとして、部隊を率いている模様だ。ハッカーの世界では、26165部隊について、「三分以内にどんな暗号も解読し、再暗号化することができる」

という伝説がある。

よりナゾに包まれているのは74455部隊だが、ある在米情報筋によると、「ウクライナ紛争でも暗躍している可能性がある」という。拠点と見られる住所が複数あり、そのうちの一つが、オレグ・イワンニコフという名のGRU工作員の勤務先と一致した。

このイワンニコフは、英國のウエブリサーチ・リソース「ベリンゲキヤット」によつて、一四年のマレーシア航空機17便(MH17)撃墜に関与したことが特定された。

彼は、ウクライナの「親露派武装勢力」に、ミサイル防空システム「ブーケ」を供給した工作員で、これによつてMH17便は撃墜され、乗員乗客二百九十八人が死亡したのである。

ロシア側はもちろん、撃墜事件への関与を一切否定しているものの、ウクライナ紛争では「特殊工作員」になって間もない頃の決定で、GRU指揮下の特殊部隊など、諜報工作やハイブリッド戦争ができる精銳を統合した。

KGB出身のプーチン大統領は、スパイ機関を自ら操縦するのを好み、GRUはプーチン時代に一気に独立性を高めた。もともと機構上は、世界中の軍事情報を独占することができる。在日大使館を含め、ソ連およびロシアの駐在武官は全員がGRU所属の軍事スパイである。プーチン大統領が、KGB後継組織だけでなく、GRUにも忠誠を競わせることで、スパイ組織の支配を強めたのは確実だ。

GRUは新生ソ連の軍事情報機関として、ロシア革命の後に創設された。ロシア側は、もちろん、ソ連時代から、当初からGRUが関与しているとの疑いだ。三月に南部ソルズベリーで起きた事件では、二重スパイだったセレゲイ・スクリパルGRU元大佐と彼の長女、ユリアさんが一時重体となつた。

ノビチヨク事件など暗殺の常習犯

作をほぼ独占している」(大手紙モスクワ特派員)とされるほど、GRUの関与が強い。

在米情報筋は、「GRUは、八年のジョージア(グルジア)戦争の際に適切に対応できなかつたとして、プーチン氏(当時は首相の不興を買い、人員と予算を大幅に減らされた時期がある。一四年の

を受けたOBである。

GRUは新生ソ連の軍事情報機関として、ロシア革命の後に創設された。

KGB史研究者の米国人、ジョン・バロン氏(故人)の一九七〇年代の著作によると、「KGBの承認なしには、GRUは一人も雇うことができなかつた」とされ、ソ



米大統領選介入とともに、浮上

しているのが、英國で起きた二件のノビチヨク事件(一人死亡)にもGRUが関与しているとの疑いだ。

三月に南部ソルズベリーで起きた事件では、二重スパイだったセレゲイ・スクリパルGRU元大佐と彼の長女、ユリアさんが一時重体となつた。

説が再燃した。

一方、第一犯行現場から近いエイムズベリーで七月に女性一人が死亡し、そのパートナーの男性が重体に陥った事件では、男性の兄弟の話として「香水の瓶を拾つて使つた」ことが分かった。第一の犯罪に不幸にも巻き込まれた形だが、物的証拠を追うことで犯人特定の手がかりは増えた。

暗殺作戦では、旧ユーゴスラビアのモンテネグロで昨年二月、ミアのモント内閣で同年二月、ミ

GRUの痕跡は、中東にも及んでいる。特に一五年秋から、ロシア軍が介入したシリアでは、ロシア軍に付き従うGRUの諜報活動が広がっている。前述のKSSOは介入と同時にシリア入りして、地上での特殊工作を受け持った。

その上、今年に入って、ロシアの民間軍事会社「ヴァグナル」が、シリアの戦場に約二千五百人の戦闘・工作員を送り込んでいることが明らかになった。シリア領内のクルド人武装勢力への攻撃を敢行するなど、ロシア軍ができるない軍事作戦や大きな被害を与えた。それ

ロ・ジュカノビツチ首相(現大統領)を暗殺して、政府転覆を図る工作が発覚した。同国検察は、複数のGRU工作員が、モンテネグロの北大西洋条約機構(NATO)加盟を阻止するため、セルビア人勢力らと共謀したことを見止め

た。

人口六十万人あまりの小国とはいえ、数十人で暴力的に政府を倒そうという試みは、GRUの膨張、暴慢ぶりを示す証しだろう。

GRUの精銳特殊部隊出身者が多い同社幹部にもGRU出身者が多いからだ。ウトキン氏は、眼窩のくぼんだ、スマート人独特の風貌で、そりあげた頭とともに強烈な存在感を放つ人物である。米財務省は、シリアではなくウクライナ紛争への関与で、同社およびウトキン氏

を経済制裁対象リストに加えたが、シリアでの活動にも強く苛立ちをみせているのは間違いない。

ヴァグナル社のシリア勤務の報酬は、一ヶ月五千ドル超と、ロシア企業としてはかなり高額である。

同社のスポンサーである投資家、エウゲニー・プリゴージン氏はクリーミン要人御用達の高級レストランを所有し、「ブーチンのシェフ」と呼ばれるほど、大統領に近い。レニングラード(現サンクトペテルブルク)出身で、大統領とは同郷。若い頃に窃盗罪で逮捕され、懲役九年を務めた後、ホットドッグ事業で成功したというカラフルな経歴の持ち主でもある。

GRUが急速に台頭しているとは言っても、FSBやSVRが縮小しているわけではない。どちらも、GRUに負けじと対外謀略活動を拡大しており、ロシアの謀略は世界中で拡大傾向にある。

サイバー攻撃、ハイブリッド戦争、政治関与、民間軍事会社と、ブーチン大統領の抱える手札は、強くなるばかりなのである。

GRUが急速に台頭しているとは言っても、FSBやSVRが縮小しているわけではない。どちらも、GRUに負けじと対外謀略活動を拡大しており、ロシアの謀略は世界中で拡大傾向にある。



民間軍事会社を「別動部隊」として使う(ヴァグナル社の創設者、ドミトリー・ウトキン氏・ネット上より)

サイバー空間の「抑止力」とは



Book Reviewing Globe

本から見る地球 連載④

The Perfect Weapon War, Sabotage, and Fear in the Cyber Age

David E. Sanger
2018

サイバー攻撃を相手国に対する強制的手段として使おうとする動きが国際政治の現場で秘かに、しかし、確実に広がっている。

外交ではらちが明かない。しかし、軍事力に訴えるにはリスクが大きすぎる。そうしたグレーゾーン状況の中で、サイバー攻撃の効用を試そうとする動きである。

イランの核開発に対する米国とイスラエルの「オリンピック・ゲーム」という名のサイバー攻撃作戦がその端緒となつた。

イランのナタンツのウラン濃縮施設(遠心分離機能)をサイバー攻撃によってかく乱することで、イ

ランの核開発を遅らせ、核廃棄交渉のテーブルに引きずり出すことを目的とした。作戦は成功した。オリンピック・ゲームによるサイバー攻撃をどこよりも真剣に凝視していたのが北朝鮮だった。北朝鮮の場合、すでに事実上の核保有国である。したがって、米国とのサイバー攻撃は長距離ミサイル開発に対して向けられる可能性が高いと見ていた。

実際、二〇一三年の北朝鮮の核実験のあと、「マーティン・デンプシー米統合参謀本部議長は、「サイバー戦争や電子攻撃」を含む「ミサイル発射の急所をつく」方途を

探求するよう指示している。

一六年四月から十月まで、北朝鮮が行つた八つのムスダン級ミサイル発射実験は一つを除いてすべて失敗した。

八八%の失敗確率である。

何が起こったのか?

米国が裏で電子系統を混乱させたと見て、金正恩朝鮮労働党委員長が調査を命じたという情報が流れだつた。

ところが翌年、北朝鮮は、中距離・長距離のミサイルを九發立て続けに打ち上げた。失敗は一つだけ。八八%の成功確率だった。

もつとも、米国の軍事上の最大の脅威は北朝鮮ではなく中国である。中国は、AI、ビッグデータ、ブロックチェーンなどの分野では部分的に米国の中を行く。米国の威力が消えつた。

サイバー空間では抑止力が機能していないことを、米国のサイバーアー司令官が認めている。

抑止力は、こちらの防衛が強く、攻撃しても勝ち目のないことを相手に分からせ、攻撃を思いとどまらせる力である。相手が「米国を

怖がっていない」状態では、抑止はムリだ。

それに、第四次産業革命が進めば進むほど、サイバーの脆弱性は幾何級数的に増大する。米国の場合、サイバー安全保障の裏打ちの前に技術革新が進んだため、脆弱だつた。「秘密のものによって相手を抑止することはできない。あるかどうか分からなければ、誰も怖がらないからだ」。

サイバー兵器に関する国際ルールをつくるにしても、米国がどのような能力を持つか、そしてどこまでそれを使うかを相手に伝えない限り、それはできない。

しかし、こうした能力をいざさかでも示したとたん、相手も同種の能力を示そうとするだろう。サイバー攻撃はエスカレートし、実際の戦争を引き起こす可能性もある。どこにも最適解はない。

著者は、ニューヨーク・タイムズ紙の安全保障担当花形記者。

(J.T.Y.)